

[023]九州大学教育社会学研究集録表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4773098>

出版情報：九州大学教育社会学研究集録. 23, 2022-03-15. Seminar of Educational Planning, Measurement, Evaluation, Department of Education, Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

測れる学力／測れない学力の二項対立構図の学校社会学 —資質・能力の測定可能性と教科学力の規定要因を巡る多変量解析—

キーワード：資質・能力、教科学力、SSH、重回帰分析、テキストマイニング

教育システム専攻

高倉 維

終章

第1節 結論

第2節 今後の課題

1. 本論文の構成

本論文の構成について、その全体が概観できるよう、以下に、主要な目次を示す。

序章

第1節 問題の所在

第2節 先行研究の状況

第3節 研究課題と分析視角

第4節 本研究の論証方法

第5節 本研究で扱う資料／データ

第1章 SSH 指定校調査

第1節 SSH 指定校が育成を目指す資質・能力について

第2節 SSH 指定期間と資質・能力との関係性

第3節 育成を目指す資質・能力の評価方法

第4節 資質・能力とその評価法の地域と指定期間による傾向

第5節 小括

第2章 資質・能力に対する教員の認識

第1節 ロジスティック回帰分析に用いる変数について

第2節 「学びへの意識・態度」を表す変数の作成について

第3節 ロジスティック回帰分析の結果

第4節 小括

第3章 教科学力の規定要因分析

第1節 クラスター分析による教科学力の変容の分類

第2節 3年次の教科学力の規定要因について

第3節 2年次の教科学力の規定要因について

第4節 学年間、教科間における学力の規定要因について

第5節 小括

第4章 資質・能力育成過程調査

第1節 本章における分析視角について

第2節 授業アンケートデータの分析結果

第3節 KHcoderによる分析

第4節 小括

2. 本論文の概要

序章

1)問題の所在:なぜ学習指導要領の改訂は繰り返され、教育現場は翻弄されるのか

教育現場で育成が求められるものは、文部科学省が告示する学習指導要領に示される。これまで、学習指導要領は過去9回改訂されている。これらの改訂について、志水（2005）は「知識重視」の極と「態度重視」の極を用いた振り子論として図を用いて説明している（志水2005, pp. 28-33）。また、田中（2019）は学習指導要領の性格が大きく変化する時に、注目すべき「学力論争」が起こっていると述べている（田中2019, p. 132）。その際、主に指摘されていることは、「知識重視」の極に振れた場合は、知識の詰め込み、暗記学習になること、「態度重視」の極に振れた場合は、学力低下を招くというものである。これまでの学習指導要領の変遷の歴史を見ていくと、似たような問題点が指摘され改訂が繰り返されてきたといわれている。そして改訂の度に教育現場はその対応に追われている。では、教育現場に混乱を招くような学習指導要領の改訂がなぜ繰り返されてきたのだろうか。改訂の際に指摘されてきた学力低下や詰め込み学習等の問題点は、あくまで教育現場全体のマクロな特徴をとらえているにすぎない。教育現場全体のマクロな特徴の背景には、当然だが、さまざまな各教育現場の問題が隠れている。2019（令和元）年12月に大学入学共通テストへの記述式の導入が見送られ、2020（令和2）年の教育改革の停滞による影響を受ける教育現場の混乱はこれまで以上に深刻化する可能性を含んでいる。教育現場における「知識重視」の極である教科学力と「態度重視」の極である資質・能力の二項対立がさらに加速し、現場は混乱から逃れられないことになるだろう。

2) 先行研究の状況：教育現場における資質・能力育成の問題点

現在の教育現場が抱える混乱と問題点の多くは資質・能力の育成過程に生じている可能性が高い。スーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」）事業等の国の教育事業に指定されている学校では、先駆的に資質・能力の育成に取り組んでおり、教育現場が抱える混乱と問題点を調査する対象として適していると考えられる。SSH 指定校における資質・能力の先行研究は、独自の教育実践や教材開発、その効果の検証に関するものが多く、意欲的に研究開発に取り組んでいる学校が多いものの、資質・能力の育成における混乱や問題点について分析された研究は管見の限り見当たらない。また、SSH 指定校以外の教育現場において、資質・能力育成の問題を指摘している先行研究は、どのようにすれば児童生徒の資質・能力を効果的に育成できるかという視点で研究されているものが多い。例えば、石井（2019）は、能力や学習活動の階層性を踏まえた教育を提唱している（石井 2019, pp. 20-28）。確かにこれらの研究は、教育現場での資質・能力の育成における計画段階や授業等の実践においてとても効果的な示唆を与えるに違いない。しかし、高校教育現場の視点から見ると、これらの助言を踏まえて、教育活動を見直すことができる高校が果たしていくつあるのか疑問を感じてしまう。大学入試改革が頓挫してしまった今、教育現場ではこれまで以上に資質・能力と教科学力との二項対立的な構図の進行が予想できる。資質・能力の育成の充実をはかるよりも先に、教育現場での資質・能力と教科学力それぞれの育成過程に生じているズレに関しての分析が必要であると考えられる。

3) 研究課題と論証方法：教育現場での混乱の現状把握と、教科学力の規定要因と資質・能力育成過程上の関係性についての探索

高校教育現場においては、先行研究の知見が生かせる環境をまず整える必要があるため、本研究では、資質・能力と教科学力の二項対立的構図について検証をしていく。資質・能力の育成をうまく組み込めない原因としてとても単純な構造で考えられるのが、教科学力の育成過

程に必要な何かが、資質・能力の育成を組み込むことによりうまく機能しなくなるという構造である。そのため、高等学校での教科学力の規定要因について多変量解析を用いて分析を行い、その後、得られた教科学力の規定要因に対して影響を及ぼす要因が、資質・能力の育成の過程に生じていないか検証していく。教科学力と資質・能力の関係性を分析するためには、複数の視点から包括的に捉える必要があると考え、本研究では3つの視点に基づいた調査・分析を用いて論証していく。1つ目は、資質・能力の育成に取り組む教育現場の現状と混乱を確認するための調査である（SSH 指定校調査）。2つ目は、SSH 指定校である福岡県立高等学校普通科における教科学力の規定要因についての分析である（教科学力の規定要因分析）。そして3つ目は、教科学力と資質・能力のそれぞれの育成過程において、かみ合わない要因を抽出するための調査、分析である（資質・能力育成過程調査）。まず、SSH 指定校調査で資質・能力の育成における現場の混乱と生じている問題点を概観する。その問題点について、詳細なデータが入手可能である SSH 指定校1校に着目し、教科学力の規定要因に対して影響を及ぼす要因が、教育現場における資質・能力の育成の過程において生じていないか検証していく。

第1章：SSH 指定校調査：本当に教育現場は混乱し問題を抱えているのか

本章では、実際の教育現場で資質・能力の育成における混乱や問題が本当に生じているのかについて検証した。調査対象を全国の SSH 指定校とし、作成と HP 上での公開が義務付けられている研究開発実施報告書に記載された、各学校が育成を目指す資質・能力とその評価法を集計した。調査結果からは、やはりほとんどの学校で積極的に生徒の資質・能力の育成に取り組んでいること、また、各学校が育成を目指す資質・能力については、国や教育機関が提言している資質・能力の影響を受けているものが多いことがみてとれた。具体的には、「SSH の目的」、「21 世紀型スキル」、「社会人基礎力」からの影響を受けたであろう資質・能力である。SSH 指定校は報告書や HP にて積極的に外部へと教育内容を発信することが求められているため、抽象的で認知されやすい資質・能

力を基盤に目的が設定されている可能性が高い。資質・能力の評価法を集計した結果からは、評価することの難しさも確認することができた。最も多くの学校で採用されている評価法としては、アンケートやループリックによる生徒自身での自己評価形式のものである。その割合は指定期間が長くなるにつれて減り、他の評価方法へと移行していくが、最終的に指定期間の最長である4期目では再度アンケートの割合が大きくなっている。これは、資質・能力の伸長を測るということよりも、校内組織や生徒の自己学習に評価を活用しており、当初の目的が別の目的へとシフトしている可能性を含んでいると考えられる。このように特に評価については、数値評価に取り組むも、その難しさから簡易的なものへの移行や、当初の目的から別の目的への移行している状況がみてとれた。そこから推測するに、資質・能力は測りたいが測れない現場の葛藤があり、それゆえに、数値で測れる教科学力の育成を重視してしまう可能性も考えられる。また、多くの学校に共通して見られた、「抽象的で認知されやすい資質・能力の設定」については、より細かく資質・能力の育成過程について分析する「資質・能力育成過程調査」における1つの分析視点としたい。

第2章：資質・能力に対する教員の認識：抽象的な資質・能力が教育現場に及ぼす影響

資質・能力を現場の教員たちはどのように認識し、その有無をいかに判断しているのかを分析するために、ロジスティック回帰分析を行った。SSH指定校である福岡県立高校普通科1校の全教員41名に対して、2019(令和元)年12月にアンケートを実施し、「批判的思考力」、「創造的思考力」、「協働的思考力」それぞれの能力が高いと教員が判断した生徒を1名ずつ選出してもらった。選出された生徒を従属変数(1,0データ)とし、独立変数は「学力的要素(進研模試のパーセンタイル順位)」、「価値観的要素(先行研究の尺度より算出)」、「性格的要素(先行研究の尺度より算出)」、「学びへの意識・態度(生徒アンケートの結果を因子分析し、因子得点を算出)」の4つの要素について変数を作成した。以降の分析も含め、統計処理にはIBM社SPSS statistics25を用いている。ロジスティック回帰分析の結果をみると、同じ思考力ではあるも

の、その名称に「批判的」、「創造的」、「協働的」がそれぞれ入ることにより、生徒を評価する教員の視点が変わっていることがわかった。5%水準で有意であった項目に着目すると、批判的思考力においては、「学力的要素」、「価値観的要素(学習観)」の項目が有意であり、比較的生徒から表出しやすい学力・学習の概念に影響を受けていることがわかる。創造的思考力については、「価値観的要素(学習観)」の項目が有意であり、比較的表出しにくく、生徒のうちに秘めた学力・学習の概念に影響を受けていることがわかる。協働的思考力については、「性格的要素」、「学びへの意識・態度」の項目が有意であり、授業や普段の学校生活において表出する生徒の行動・態度の影響を受けていることがわかった。第1章で示した通り、各学校の教育目的・目標が抽象的で認知されやすい資質・能力を基盤に設定されている場合、実際に児童生徒と関わる教員にとってはその資質・能力が必要と感じにくく、教員間で資質・能力に対する認識のコンセンサスがとりにくいことがわかった。このことは、教育現場で資質・能力育成がうまく進められていない原因の一つであると考えられる。

第3章：教科学力の規定要因分析：高等学校での教科学力の規定要因は何か

本章では高等学校での教科学力の規定要因について多変量解析を用いて分析を行った。従属変数を3年次11月マーク模試と2年次2月マーク模試(国語・数学IA・英語のパーセンタイル順位)、独立変数を第2章で示した、「学びへの意識・態度」、「価値観的要素」、「性格的要素」に「相対年齢」を加え、強制投入法を用いて階層的重回帰分析を行った。階層的重回帰分析の結果から、教科学力の規定要因は学年、そして教科により大きく異なっていることがわかった。しかし、教科ごとに異なる目的が設定され、テストによる出題の特徴も異なるため、教科学力の規定要因が教科により異なることは当然のことである。ただし、学年によって教科学力の規定要因が異なることはあまり知られていないのではないだろうか。特に、学年をまたいで一人の教員が授業をするような場合においては、各学年に応じて授業手法を変えるような取組が必要であるかもしれない。大学入試につながる3年

11月の教科学力については、正負の影響の違いはあるが、「学びへの意識・態度」の変数から特に影響を受けていることがわかった。「学びへの意識・態度」はその他の変数と比べると、普通の学校生活や授業の中で形成されていくことが考えられ、教員の力量や努力による部分が大い。また、性別ダミーや理系文系ダミー、そしてそれらの交互作用項を独立変数に加えて、さらに重回帰分析を行ったところ、各ダミー変数が有意な結果を示したことから、生徒の学習意識等が教科学力に与える影響は、文系理系の選択や性別に応じて異なっており、複雑に様々な要素が絡み合っていることがわかる。そのため、教育現場において、ある特定の指導を行えば必ず学力があがるといったような万能な方法は存在せず、生徒の意識や態度、目標志向の形成支援について、文系理系という生徒の属性を踏まえながら、教員は継続的かつ系統的に学習支援を行っていく必要がある。授業における生徒の資質・能力の育成過程において、今回の分析で明らかになった、教科学力を規定している学びへの意識・態度等の形成を妨げるような要因がないか、第4章の資質・能力育成過程調査の中で検証する必要がある。

第4章：資質・能力育成過程調査：教科学力育成と資質・能力育成の間に生じているズレ

本章では、第3章の分析で明らかになった、教科学力の規定要因である「学びへの意識・態度」の形成を妨げるような要因が、授業での資質・能力の育成過程に生じていないか検証することを目的とする。本章の分析では、第3章で用いたデータと同様に、調査対象校である福岡県立高等学校普通科で実施された、授業改善の取組における授業データを用いる。調査対象校では資質・能力の育成に特化した、授業開発アンケートという独自の取組を実施している。授業開発アンケートとは、アンケート上で教員がその授業で育成する資質・能力を明記し、そのための手立てと、到達目標を生徒が理解できるよう文章で示すものである。今回の分析では授業者が示した授業手立てのみに着目している。また、調査対象校では、自校で育成を目指す生徒の資質・能力を上位概念と下位概念に分けて設定している。上位概念に位置する資質・能力の方が下位概念に比べ、より包括的で抽象的な名称

を用いて設定しているため、その抽象度に応じて、実施される授業で用いられる手法に何かしらの特徴がないか検証する。分析にはテキスト型データを統計的に分析するためのフリーソフトウェアである KHCoder を使用し、頻出語抽出と頻出語における性質を把握するための階層的クラスタ分析を行った。分析結果からは、より抽象的な資質・能力を育成する場合に、体験、活動ベースの授業手法が選ばれやすいことが明らかになった。資質・能力が抽象的なものになるほど、それを育成するための指導法の焦点が定まらなくなり、結果として、いくつかの要素を包括的に育成できる、グループワーク等の活動ベースの手法に行きついてしまう可能性が考えられる。また、活動ベースの手法では、生徒への指導に教員が介入できる隙間が少なくなり、教員の手から離れた生徒たちの相互関係の中で授業が進行していくため、継続的で系統的な学習支援が難しくなる。そうなれば、教科学力の規定要因である生徒の学習への意識・態度の形成にも、ある程度影響が生じてしまうことは十分に考えられることである。

終章

本研究の目的は大きく2つあり、その1つがこれまで述べてきたように「教育現場での教科学力と資質・能力の育成過程においてかみ合わない要因を抽出し、教育現場で混乱が生じている原因の一端を明らかにすること」であった。そして、2つ目が「教科学力と資質・能力における二項対立的な構図を抑制し、相互補完的に両方の育成に教育現場が取り組める環境を整えること」である。今回の調査、分析結果を踏まえ、必要と考えられる環境整備は大きく次の2つが挙げられる。1つ目は、各学校が育成を目指す資質・能力を抽象的ではなく、より具体的に示すことである。そして、2つ目が生徒の資質・能力の成長を測る評価方法の整備である。しかし、本来、教育現場の混乱を解消するための2つの改善策には、その目的とは裏腹に教育現場に新たな混乱を招く可能性を備えていることにも注意しなければならない。そもそも、教育現場に対して育成を求めている資質・能力とは、本当に存在しているのかも不明確である。潜在因子等を考慮したわけではなく、21世紀型スキルや社会人基礎的な

ど、海外の概念や、めざす経済人から抽出されたような資質・能力では、測ろうにも測れないのである。そして、資質・能力を測れないからこそ、数値で測れる教科学力を教員は信頼し、ますます両者の二項対立構図が悪化している可能性もあるだろう。また、もし、正確に生徒の資質・能力を測定する手法が開発されたとしても、測れるようになった資質・能力はその測定方法から対策可能になり、資質・能力のカテゴリーからは外れてしまう。その代わりとして、さらに背後にあるであろう、より抽象的な言葉で表された概念が新たな資質・能力として加わり、今度はそれを測ろうと教育現場は努力するのである。つまり、資質・能力とは、測れないからこそ存在することが許されているものではないだろうか。そして、測ることができない資質・能力を測るという難題を抱えた教育現場の混乱は、この矛盾が解消されない限り、今後も続いていく可能性が高い。これまでの先行研究では、資質・能力と教科学力についてはそれぞれ別の研究対象として調査、分析がなされてきた。そのような状況で、教科学力育成と資質・能力育成の間に生じているズレに着眼し、同じ調査対象校から得た教科学力、資質・能力とが紐づいたデータを分析することで、両者の絡み合った構造を明らかにしたことは本研究のオリジナリティといえる。

3. 主要引用文献

- 本田由紀, 2020, 『教育は何を評価してきたのか』岩波新書.
- 石井英真, 2016, 「資質・能力ベースのカリキュラムの危険性と可能性」『カリキュラム研究』25号, pp. 83-89.
- 石井英真, 熊井将太, 川地亜弥子, 藤本和久, 赤木和重, 渡辺貴裕, 亙理陽一, 木村拓也, 杉田浩崇, 山下晃一, 2021, 『流行に踊る日本の教育』東洋館出版社.
- 岸本裕史, 1981, 『改訂版 見える学力、見えない学力』大月書店.
- 文部科学省, 2016, 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)」.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/to_ushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf(最終

閲覧日: 2021年5月31日)

志水宏吉, 2005, 『学力を育てる』岩波新書.

田中耕治, 2019, 「現代日本のカリキュラム改革の特徴と課題」『佛教大学教育学部学会紀要』18号, pp. 127-149.